

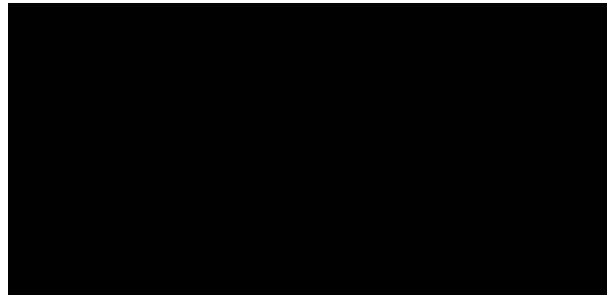
申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2025 年	2	回

申請書SharePoint



団体情報から転記



1. 助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1) 申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について (情報公開同意書)

情報公開について確認しました

(5)JANPIA役員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

個別相談の実施

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

一般社団法人スポーツ・オブ・ハート

団体代表者 役職・氏名

代表理事 廣道純

分類

法人番号

4011005005509

団体コード

申請団体の住所

東京都渋谷区南平台町12-11

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

助成申請情報欄の内容について誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際しなお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の(1)～(4)の事項等

(1)申請資格要件(欠格事由)について
<input type="text"/>
(2)公正な事業実施について
<input type="text"/>
(3)規程類の後日提出について(※通常枠のみ該当)
<input type="text"/>
(4)情報公開について(情報公開同意書)
<input type="text"/>
(5)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について
<input type="text"/>

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

休眠預金活用事業 事業計画書 【2025年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体	資金分配団体			
資金分配団体	事業名(主)	日本全国ダイバーシティ活動普及事業		
	事業名(副)			
	団体名	一般社団法人スポーツ・オブ・ハート	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2	①-1全国ブロック			
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input type="radio"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	- ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="radio"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	- ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
<input type="radio"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	- ④ 働くことが困難な人への支援
<input type="radio"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="radio"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
<input type="radio"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	日本では、ダイバーシティ推進が大都市圏に偏在し、地方では依然として多様性への理解・実践が十分に進んでいません。地域に根付いたダイバーシティ活動を持続可能な仕組みで各地に広げることで、地域社会の包摂力を高め、全国的な意識格差を是正し、日本全体の社会的成熟と地域活性化につなげる。

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	授業およびイベントにおいて、性別による固定観念を解消するコンテンツを提供。児童期から多様なジェンダー観を育むと同時に、女性スタッフや女性リーダーを積極登用する運営体制により、意思決定場における女性参画を推進。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	障害児、外国人児童、ひとり親家庭の子どもなど、多様な背景を持つ児童が自然に混ざり合う環境を形成。地域ごとに実施団体を支援し、不平等構造の是正に寄与。
8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	教育段階から社会参画意識を育てる活動により、将来の多様な働き方・生き方を肯定的に捉えられる人材の育成を促進。地域団体の雇用創出にも貢献。

17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	教育委員会、自治体、民間企業、NPO等と連携し、地域に根差した共創的な体制を構築。地方の課題解決に資する横断的連携を主導。
----------------------	--	---

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的 163/200字
スポーツ・オブ・ハートはパラリンピアン呼びかけにより障がい者も健常者も、国籍、人種、性別の枠を超えて、ダイバーシティな社会を実現するために、スポーツ選手・ミュージシャン・文化人たちが共鳴し合い、団体・企業・省庁協力のもと”すべての人たちが共に分かち合い心豊かに暮らせるニッポン”を目指すプロジェクトとして活動している団体です
(2)団体の概要・活動・業務 159/200字
当団体は10年以上にわたり、東京・大分でダイバーシティイベントを開催し、各回で3万人以上の来場を得てきました。多様な人々が交流し理解を深める場を提供してきましたが、単発の開催だけで根付かせるには限界があります。小学生など若い世代からの継続的体験学習を通じ、地域に持続的に多様性の価値を根付かせる活動を展開していきます。

II.事業概要

					国外活動の有無	-	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2025/10/1	(終了)	2026/9/30	対象地域	北海道 東北 関東 中部 関西 中国 九州 沖縄 8地域	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	1) 小学生（主に中学年～高学年） 多様性への理解・共感を育む授業の受益者。 2) 小学校教職員 多様性教育のプログラム導入・運用を担う実施主体。 3) 地域の実行団体 継続的に地域でダイバーシティ活動を行う担い手として育成される存在				(人数)	1地域あたり平均200人程度の児童が対象となる見込み 実行団体関係者を含めた直接対象者は年間1,000人を超える規模を見込んでいる		
最終受益者	多様な背景を持つ人々（社会的マイノリティ） 1)LGBTQ+当事者 2)障害者 3)外国人住民やその家族 4)ひとり親家庭の子ども・保護者 5)経済的・社会的に孤立しやすい人々				(人数)	各実施地域において数千人～数万人規模の住民が恩恵を受ける構造となる見込みであり、初年度では全国で概算3万～5万人規模の最終受益者を想定		

事業概要	<p>本事業は、障がいの有無や性別、国籍などにかかわらず、すべての人が共に生きる社会の実現を目指し、スポーツや音楽、アートを通じて多様性の価値を広める活動です。当団体はパラリンピアン呼びかけにより設立され、10年以上にわたり東京・大分を中心に大規模なダイバーシティイベントを開催し、毎回3万人以上が参加するなど、多くの人々に多様性を体感する機会を提供してきました。</p> <p>一方で、都市部での単発開催にとどまり、地域への定着や次世代への継承には課題がありました。そこで本事業では、当団体のノウハウや運営手法をフランチャイズのように統制的に展開するのではなく、オープンソースとして共有・提供し、各地域の実行団体が自由に活用しながら独自の創意を發揮できる仕組みを整えます。</p> <p>全国の学校・地域団体・企業・行政が連携し、子どもたちが多様性を自然に学ぶ地域型プログラムを共創し、地域ごとに伴走支援者（PO）を配置して活動の自走化と成果の可視化を支援します。こうした取組を通じ、地域に根付いた持続的なダイバーシティ文化の形成と、全国的な波及・地域活性化を目指します。</p>
473/600字	

III.事業の背景・課題

<p>(1)社会課題</p> <p>日本においては、多様性（ダイバーシティ）に対する理解・受容の水準が、地域や世代により大きく異なっており、特に地方部では同質性を重視する文化的傾向が依然として強く、LGBTQ+、障害者、外国人、ひとり親家庭など、社会的マイノリティに対する偏見や無理解が根強く残っています。こうした背景のもと、多様な価値観を自然に受け入れる素地が育ちにくく、社会全体として包摂性に欠ける状況が続いています。</p> <p>加えて、初等教育段階においても、ダイバーシティを「学ぶ・体験する」機会は十分とは言えず、価値観が形成される重要な時期である小学生年代に、相互理解と共生意識を育む仕組みが不足しています。このまま放置すれば、偏見や差別、孤立を助長する社会構造が温存されるおそれがあります。</p> <p>世界的に見ても日本はダイバーシティに関する国際指標で大きく出遅れており、例えば、ジェンダーギャップ指数では146カ国中125位、外国人が働きやすい国ランキングでは53カ国中44位、障害者の就業率もOECD諸国と比較して著しく低水準にとどまっています。</p> <p>また、都市部と地方部の意識差も大きく、自然と多様な人が集まる都市部に比べ、過疎化が進む地方では閉鎖的な意識が残り、「村社会」とも称されるような排他的な価値観が根強く存在しています。実際には、そうした地方にこそ多様な人材の流入による活性化が不可欠であるにもかかわらず、現状ではダイバーシティが浸透していないのが実情です。</p> <p>これらの構造的な社会課題に対応し、将来にわたり持続可能な共生社会を実現するためには、幼少期からの体験学習を通じた価値観の形成が不可欠であり、地域に根ざしたダイバーシティ教育の全国的な普及が求められています。</p>	718/1000字
<p>(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況</p> <p>文部科学省や一部自治体では、多様性に関する調査研究や啓発資料の整備、日本語指導が必要な児童への支援、LGBTQ+への理解促進などの取組みが進められています。しかし、それらは都市部に偏在しており、地方では依然として同質性文化が根強く、教育現場での体系的な導入や人材育成は不十分です。また、継続的な活動を支える制度や財源が限定的であり、地域間格差の是正や社会全体への波及には限界があるのが現状です。</p>	197/200字
<p>(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況</p> <p>当団体は2012年よりスポーツ・オブ・ハートを通じて全国でダイバーシティ啓発活動を展開し、文科省や自治体と連携するほか、障害者団体やNPO法人との強固なネットワークを築いてきました。また、継続的にスポンサーを獲得し、報告書作成や実績管理も徹底しています。小学校での体験授業や教育委員会との連携実績もあり、行政・民間双方と協働しながら、地域に根ざした活動を効果的に展開できる体制を構築しています。</p>	197/200字
<p>(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義</p> <p>新たな地域でダイバーシティ活動を開始する際は、関係構築や人材確保、教材整備など初期費用がかさみ、最も資金を必要とします。一方、活動が定着すれば地域内での協賛や寄付、自助努力による資金調達も見込めるようになります。そのため、初期期を支える休眠預金等交付金の活用は、地域に根差した活動の立ち上げと全国的な展開に不可欠であり、草の根の広がりを支える極めて意義ある資金と言えます。</p>	189/200字

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
 本事業を通じて、各地域においてダイバーシティを尊重する価値観と実践が日常生活・教育現場・地域活動の中に定着し、地域社会の包摂力と活力が向上することを目指します。全国の実行団体がオープンソースとして提供されるノウハウを活用し、地域の特性や課題に応じた独自の多様性活動を自ら企画・運営できるようになることで、都市部と地方の間にある「ダイバーシティ格差」を解消します。また、子どもや若者が多様な価値観に触れる体験を重ねることで、将来的に多様性を尊重する人材が地域に育ち、教育・産業・文化など多様な分野で新たな協働や創造が生まれます。これにより、排除や分断の少ない共生社会が形成され、地域経済の持続的な発展や人口定着にもつながるなど、社会全体での「多様性を力に変える仕組み」が確立されることを中長期の成果とします。

(2)-1 短期アウトカム (資金支援) ※資金分配団体100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
地域実行団体の育成と自走準備		<ul style="list-style-type: none"> 新規実行団体設立数 団体の運営基盤整備率（会計・広報・企画体制） 		<ul style="list-style-type: none"> 実行団体は首都圏中心2団体のみ 地方では継続的活動体制が未形成 			<ul style="list-style-type: none"> 全国4地域以上で新たな実行団体設立 各団体が運営・財務・広報体制を整備済
教育・体験プログラムの実施拡大		<ul style="list-style-type: none"> 年間イベント/授業開催数 延べ参加人数 参加者意識変化（アンケート評価） 		<ul style="list-style-type: none"> 年数回以下の開催にとどまり、参加者層は都市部に偏在 参加者満足度データなし 			<ul style="list-style-type: none"> 年間100回以上の実施、延べ1万人以上が参加 参加者の8割が「多様性理解が深まった」と回答
オープンソース型ノウハウ提供の確立		<ul style="list-style-type: none"> 提供資料・教材数（WBS、授業教材、運営マニュアルなど） 利用地域・団体数 		<ul style="list-style-type: none"> ノウハウは内部保有のみ、公開環境なし 			<ul style="list-style-type: none"> 共通オンラインで20種以上の資料を公開 10地域以上が参照・活用
地域内ネットワークと共創関係の形成		<ul style="list-style-type: none"> 地域協議体の設置数 地域連携パートナー数（行政・学校・企業など） 交流イベント開催数 		<ul style="list-style-type: none"> 既存協働は主にイベント単発で、恒常的協議体なし 			<ul style="list-style-type: none"> 各地域に1つ以上の協議体設置 各地域で5団体以上が連携参加 年1回以上の地域フォーラム開催
継続支援と資金多様化の基盤形成		<ul style="list-style-type: none"> 地域資金比率（地域内協賛・会費・寄附の構成比） 継続計画策定団体数 		<ul style="list-style-type: none"> 助成金等外部資金に依存、地域内資金比率10%未満 			<ul style="list-style-type: none"> 全団体が地域資金比率50%以上を達成 4団体全てが中期（3年）運営計画を策定
ダイバーシティポイント制度の導入と地域循環モデルの構築		<ul style="list-style-type: none"> 導入地域数 発行・利用件数 地域協賛店舗数 参加者リビート率 ポイントによる地域内経済循環金額 		<ul style="list-style-type: none"> ポイント制度は未導入、地域内に仕組みなし 多様性活動参加の継続動機が限定的 			<ul style="list-style-type: none"> 3地域以上でポイント制度を試験導入 延べ5,000人以上がポイントを取得・利用 協賛店舗50件以上が登録 参加者の50%以上が活動への再参加意向を示す 地域内循環金額年間500万円規模に達する

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
伴走支援（PO）による地域団体の育成		・伴走支援回数・時間数 ・PO評価アンケート		・助言体制なし			・各地域にPO1名配置 ・月2回以上支援・満足度80%超
ネットワーク形成・情報共有の促進		・連携団体数 ・地域交流会開催数		・地域間連携なし			・4地域以上でネットワーク形成 ・年2回交流会開催
ノウハウ・ツールのオープンソース化		・教材・マニュアル公開件数 ・ダウンロード数		・内部資料のみ			・20件以上公開・累計1,000件利用
広報・発信支援による認知拡大		・メディア掲載数 ・地域認知率		・認知度10%未満			・年50件以上発信・認知率30%以上
人材育成・リーダーシップ醸成		・育成人数 ・研修実施数・参加率		・地域人材育成機会なし			・各地域5名以上リーダー育成・研修参加率80%超
評価・モニタリング体制の確立		・外部評価実施回数 ・自己評価報告書作成率		・体系的評価なし			・年1回外部評価実施 ・全地域が報告書を提出・共有

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
<p>小学校でのダイバーシティ授業の継続実施</p> <p>実行団体は、地域の小学校と連携し、年間を通じたダイバーシティ特別授業を実施する。授業テーマはスポーツ・音楽・アートの3分野とし、体験を通じて多様性を学ぶ。地域の教員や外部講師との協働体制を整え、継続的な教育機会を提供することで、子どもたちに多様性への理解を自然に根付かせる。</p>	2026年3月	157/200字
<p>小学生の多様性理解の向上</p> <p>授業実施後にアンケートや振り返り活動を行い、子どもたちが感じたことを共有・整理する。視覚教材やワークショップ形式を取り入れ、興味関心を高めながら理解を深める。こうした体験により、LGBTQ+や障害者など他者の立場を考える力が育ち、無理解や偏見の減少につながる。</p>	2026年3月	144/200字
<p>教員や保護者の意識向上</p> <p>実行団体は授業前後に教員・保護者向けの説明会や意見交換会を開催し、活動の意義や子どもたちの反応を共有する。これにより、多様性教育への理解と協力を促進し、地域全体での包摂的な環境づくりにつなげる。家庭や学校の協働を通じて、子どもたちの学びがより確実に定着する。</p>	2026年3月	142/200字
<p>自治体・教育委員会との連携体制確立</p> <p>実行団体は、教育委員会や自治体と事前協議を行い、事業の目的や成果目標を共有する。公的な承認や後援を得て、事業を地域に根付かせるための体制を構築。これにより、活動の信頼性と継続性が高まり、今後の拡大展開や他校への波及も見込まれる。</p>	2026年3月	133/200字
<p>ダイバーシティポイント制度による参加促進</p> <p>子どもたちが活動に参加するたびにポイントを取得できる仕組みを導入し、ゲーム感覚での継続参加を促進する。ポイントは地域の協力店舗や施設で利用可能とし、地域活性化にも寄与。行動の可視化により達成感が得られ、活動継続のモチベーションが高まる。</p>	2026年3月	139/200字
<p>地域の多様性啓発イベントを企画・運営する</p> <p>実行団体が地域住民向けにスポーツやアートをテーマにした多様性啓発イベントを企画・実施。イベントを通じて地域住民に多様性の重要性を伝え、子どもたちと地域の大人が共に学び合う場を創出することで、地域全体の意識変容を促す。</p>	2026年3月	130/200字

広報物・SNSコンテンツの作成・配信を行う 実行団体が活動内容やメッセージを地域に発信するためのチラシ、動画、SNS投稿を制作し、地域メディアや学校だよりなどを通じて広く配布・発信する。事業の認知度と信頼性を高め、地域参加の裾野を広げる効果を生む。	2026年3月	124/200字
多様性当事者（外部講師）を招いた授業を実施する LGBTQ+当事者や障害者、外国人等の外部講師を招いて体験談や交流型授業を行い、子どもたちが当事者の声に直接触れる機会を提供。これにより、多様性への理解と共感をより深める学びを形成する。	2026年3月	117/200字
多様性を表現するポスターや壁新聞などを作成・展示する 授業の一環として子どもたちが感じたことを絵や言葉で表現し、校内や地域施設に掲示する。学びの可視化と波及効果を意図し、学校全体の雰囲気づくりや保護者・住民への働きかけにもつなげる。	2026年3月	116/200字
保護者・地域住民向けの説明会や体験型セミナーを開催する 事業の理解促進と協力体制の構築を目的に、保護者・住民向けに体験型セミナーや説明会を開催。参加者同士の対話を通じて地域内の意識改革を促進し、継続的な参加・支援の基盤を築く。	2026年3月	113/200字
継続参加者に向けた活動記録・評価シートを導入する 授業・イベントへの継続参加を促すため、子どもたちに活動記録シートを配布し、行動と学びを振り返る仕組みを導入。モチベーションを高めると同時に、参加状況の可視化と評価に資するデータを収集する。	2026年3月	119/200字
地域商店との連携によるダイバーシティポイントの活用促進 地元商店等と連携し、ポイントシステムで取得したクーポンを使える店舗を設定。地域の経済循環を生み出しながら、活動参加のインセンティブを高め、商店街の協力体制形成にも寄与する。	2026年3月	114/200字
実行団体スタッフや協力者向けの事前研修を実施する 多様性に関する知識・対応力を高めるため、実行団体スタッフや講師、ボランティアに対して事前研修を実施。質の高いプログラム提供を支えるとともに、地域における多様性の担い手を育成する。	2026年3月	114/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
行政・教育委員会との交渉の進め方に関する研修の実施 自治体や教育委員会との信頼関係構築のための基本的な手続きや、交渉時の資料準備・説明方法について研修を行い、円滑な行政連携の第一歩を支援します。	2025/10 - 2026/3	98/200字
小学校との連携手続きや関係構築の進め方を個別指導 小学校現場との調整・アプローチ方法を実例ベースでレクチャーし、校長や教職員との信頼関係を築く実践的なスキルを個別に伝授します。	2025/10 - 2026/3	89/200字
障害者団体・LGBTQ団体等とのつながりの作り方の伴走支援 多様性の担い手である当事者団体とのつながりをどう構築し協働するか、適切な接点づくりと紹介、初期対話の支援を行います。	2025/10 - 2026/3	89/200字
地域NPOや住民組織との協働方法の事例共有 地域のNPOや住民活動団体と協力する際のアプローチ事例や連携成功事例を共有し、地域との協働力を高める支援を行います。	2025/10 - 2026/3	81/200字
地域スポンサー獲得のための提案書の書き方・営業支援 地元企業や店舗への協賛依頼の方法を具体的に指導し、提案書テンプレートや営業トークの例を提供してスポンサー獲得の力を育てます。	2025/10 - 2026/3	89/200字
寄付・クラウドファンディング活用方法のアドバイス 活動資金を多様化する手段として、オンライン寄付やクラファンなどの仕組みやプラットフォーム選定、広報の工夫などを丁寧に指導します。	2025/10 - 2026/3	88/200字
ダイバーシティ教育に関する教材や指導案の提供 授業に使えるパッケージ教材やワークシート、指導計画の雛形などを提供し、実行団体が自立して教育活動を継続できるようにします。	2025/10 - 2026/3	85/200字

SNSや広報紙を活用した情報発信のノウハウ共有 活動の見える化や参加促進のため、SNS投稿の工夫、タイミング、広報紙の編集技術などを事例とともに提供します。	2025/10 - 2026/3	79/200字
地域メディアとの関係構築方法の支援 地方新聞やテレビ局、ラジオなどとのつながり方や取材対応の仕方を伝え、広報力強化を支援します。	2025/10 - 2026/3	65/200字
活動実績の記録・評価レポートの作成支援 事業の成果を可視化するため、実績報告の様式、指標整理、写真やデータのまとめ方などを支援し、外部への説明力を高めます。	2025/10 - 2026/3	79/200字
事業報告書の作成テンプレートの提供と添削指導 提出資料や報告書の構成・文体・表現を標準化したテンプレートを提供し、初回作成時には添削も行い、品質の均一化を図ります。	2025/10 - 2026/3	83/200字
子ども・保護者アンケートの作成と集計方法の指導 活動の効果測定と次回改善のためのアンケート設計から、集計・分析・フィードバックまでの一連の流れをサポートします。	2025/10 - 2026/3	81/200字
スタッフ・ボランティア向けのダイバーシティ研修の実施 現場に関わるすべての人が多様性について共通認識を持てるよう、当事者講師を招いた実践的な研修を提供します。	2025/10 - 2026/3	80/200字
実行団体の中期運営計画の策定支援（3年スパン） 1年で終わらない継続体制づくりのために、ビジョン、資金、人材、連携体制などを3年間でどう形成するか計画づくりを支援します。	2025/10 - 2026/3	87/200字
他地域の好事例を学ぶ視察や交流機会の提供 他地域で成功している事例を実行団体同士で学び合う場を設定し、横のつながりを作ることで地域ごとの応用力を高めます。	2025/10 - 2026/3	78/200字
教育委員会向けのプレゼン資料のテンプレート提供 教育委員会への説明や承認を得るための構成済みスライドや説明文例を提供し、政策連携を円滑に進める後押しをします。	2025/10 - 2026/3	80/200字
Webページや活動記録用プラットフォームの導入支援 活動実績やイベントを記録・公開できるWebツールの導入を支援し、オンラインでの発信や評価環境を整えます。	2025/10 - 2026/3	79/200字
自治体との協定書ひな型・覚書テンプレートの提供 協働事業として公式化するための文書ひな型を提供し、法務的な安心感と事業の信頼性を高めるサポートを行います。	2025/10 - 2026/3	78/200字
ポイント制度導入時の運用マニュアル提供と操作サポート ダイバーシティポイント制度の現場導入時に、具体的な操作手順やトラブル対応例をまとめた運用マニュアルを提供します。	2025/10 - 2026/3	84/200字
地域単位での多様性推進ネットワークの立ち上げ支援 実行団体を中心に、学校・NPO・行政が横につながるネットワーク設立を支援し、活動の持続性と広がりを促進します。	2025/10 - 2026/3	81/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	<p>本事業では、地域住民・教育関係者・企業・行政に広く活動を周知するため、SNSやWebサイト、学校だより、地域紙など多様な媒体を活用し、世代に応じた情報発信を行う。実行団体への広報スキル支援を通じて地域の発信力を高め、活動や成果を定期的に可視化する。共感や協力を呼び込み、地域全体でのダイバーシティ意識の醸成と事業の継続的な認知拡大を図る。</p>	169/200字
連携・対話戦略	<p>本事業では、学校、自治体、地域団体、企業等と信頼関係を築きながら連携を進める。教育委員会等と事前協議を行い、地域方針との整合を図った上で、公式な協定等に基づく協働体制を構築する。また、障がい者団体やLGBTQ+団体など当事者との対話を継続し、その視点を事業に反映する。実行団体同士の横連携を促進し、情報共有や好事例の展開を通じて事業全体の質と持続性を高める。</p>	179/200字

VI.出口戦略・持続可能性について **助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。**

資金分配団体	<p>本事業の出口戦略は、実行団体が資金分配団体から得た知見とノウハウをもとに、地域に根ざしたダイバーシティ推進活動を自立的に継続できる状態を確立することである。事業期間中に、資金調達、行政・学校・企業との連携、広報、教育プログラムの運営などの手法を体系的に共有し、各実行団体が自地域で独自に発展できるよう伴走支援を行う。本モデルはフランチャイズのような統一展開ではなく、ノウハウをオープンソースとして提供し、各地域が創意工夫を加えて新たな多様性活動を生み出すことを重視する。</p> <p>助成終了後は、育成された実行団体が次の支援地域におけるメンターや支援者として関わり、伴走支援の循環構造を形成する。我々資金分配団体は、各地域とのコンソーシアムを維持しながらネットワーク化を進め、民間協賛・会費・寄附等による地域資金循環を促進し、全国的な草の根型ダイバーシティ推進モデルとして持続可能な拡張を目指す。</p>	393/400字
実行団体	<p>実行団体は、初年度の事業を通じて資金分配団体の伴走支援を受けながら、ダイバーシティ活動の企画運営、連携構築、資金調達などの実践的ノウハウを体系的に習得し、自地域で持続的に活動できる体制を確立する。行政・学校・企業・地域団体との協働関係を深化させるとともに、自主的なスポンサー獲得や寄附、補助金申請等を通じて安定的な資金基盤を整備する。</p> <p>また、活動ノウハウを独占せず、オープンソースとして共有し、地域の実情に応じた独自のダイバーシティ活動を生み出すことを重視する。将来的には、育成された実行団体が支援者・メンターとして他地域の立ち上げを支援し、地域間で知見と資源が循環する仕組みを形成する。その際、資金分配団体と緩やかなコンソーシアムを構築し、共通の理念と支援体制を維持しながら、全国各地で草の根的に多様性推進モデルを拡張していく中核的役割を担う。</p>	373/400字

VII.関連する主な実績

<p>(1)助成事業の実績と成果</p> <p>当団体スポーツ・オブ・ハートは、過去10年以上にわたり、全国規模でダイバーシティ推進を目的とした文化・教育・スポーツイベントを開催し、常に中間支援団体的な立場で活動を展開してきた。これまでに延べ212社の支援企業から協賛を受け、集めた資金を通じて全国各地の協力団体（延べ484団体）へ支援を行い、運営・広報・教育の各面で伴走型支援を実施してきた。単なる資金提供にとどまらず、協力団体の運営体制の強化、地域連携の調整、当事者との協働設計、ボランティア組織の構築など、地域に根ざした活動として定着させるための中間支援を一貫して行ってきたことが特徴である。</p> <p>また、活動成果の可視化にも力を入れ、各団体との取組内容や社会的効果をまとめた報告書を毎年作成・共有し、スポンサー企業や自治体への説明資料として活用されてきた。これにより、協力団体自身が次年度以降のスポンサー獲得や行政連携を進める基盤を得ている。</p> <p>さらに、テレビ・新聞・Webなど多様なメディア露出を当団体が主導し、年間100件を超える掲載を通じて協力団体の発信力と社会的信頼性を高めてきた。</p> <p>こうした実績を通じ、当団体は「資金・広報・運営ノウハウを統合的に提供する実践型中間支援組織」としての機能を確立しており、今後はその経験をオープンソースとして共有し、地域実行団体が自立的に活動を発展させ、他地域へ波及していく循環的支援モデルの実現を目指す。</p>	600/800字
--	----------

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	634/800字
<p>当団体は、10年以上にわたり、障がい当事者やLGBTQ+当事者との直接対話を重ね、生活環境・社会的課題・地域での困難等について継続的な調査・ヒアリングを実施してきた。また、支援NPOや市民団体、教育委員会や福祉行政の担当者など、多様な立場からの意見を収集・分析し、現場の実態と制度的課題の両面を踏まえた活動設計を行っている。こうした「当事者の声と制度側の視点を融合させた調査分析」は当団体の根幹であり、本申請事業においても地域実態に即した支援設計の基盤として活用する。</p> <p>さらに当団体は、スポーツ・文化・教育など異分野を横断したマッチングの実績を有しており、大学運動部、競輪業界、プロスポーツチーム等と障がい者団体をつなぎ、共に活動する「多様性を体現する場」を創出してきた。たとえば、視覚障がい者とプロ選手による体験交流、LGBTQ+当事者と学生による共同企画など、世代や属性を超えた協働を多数実現している。これらは単発イベントではなく、伴走支援を通じて地域ネットワークや継続的な協働体制へと発展しており、地域社会における包摂的な文化の形成に寄与してきた。</p> <p>また、企業・自治体・学校など多様なセクターと連携し、企画段階から実行・評価まで一貫して支援する「中間支援型の伴走体制」を10年以上維持。こうした実績をもとに、今後は蓄積したノウハウをオープンソースとして地域実行団体へ共有し、各地の創意的な連携と自立的なダイバーシティ活動を支える全国的支援モデルの確立を目指す。</p>	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4団体程度	
(2)実行団体のイメージ	実行団体は、地域に根ざしたNPO法人、社会福祉法人、一般社団法人、任意団体などを想定しています。障害者支援、LGBTQ支援、外国人支援、子ども・教育支援などの分野で実績を持ち、地域の学校、行政、企業、住民との連携経験がある団体が望ましいです。当団体は、過去10年以上にわたり、全国で400以上の協力団体と連携してきた実績があります。これらの既存ネットワークを活用し多様な実行団体の参画を目指します。	199/200字
(3)1実行団体当たり助成金額	1実行団体あたりの助成金額は、約1,800万円を想定しています。この金額には、事業実施に必要な人件費、活動費、広報費、連携構築費、報告書作成費などが含まれます。また、団体の組織基盤強化や持続可能な活動体制の構築に向けた費用も対象とします。助成金の使途については、申請時に詳細な予算計画を提出していただき、採択後も定期的な報告を通じて適正な管理を行います。	178/200字
(4)案件発掘の工夫	既存の400以上の協力団体ネットワークを活用するとともに、全国のNPOや社会的企業が多数登録している国内最大級のプラットフォーム「activo（アクティブ）」を通じて広く公募を行います。また、地域の市民活動支援センターとの連携を強化し、地域に根ざした団体への情報提供を行います。オンライン説明会や個別相談会を開催し、応募希望団体への丁寧なサポートを提供することで、多様な団体の参画を促進します。	197/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制（人数、マネジメント体制、経理体制、PO体制）、メンバー構成および各メンバーの役割・スキル等	<p>本事業は、内部10名、外部スタッフ5～6名を中心とする体制で実施します。</p> <p>マネジメント体制：代表理事（全体統括）および管理部長（事業管理）により進行管理を行います。</p> <p>経理体制：財務・労務・法務を兼任する管理管轄者1名（上場会社社長経験者）、経理担当者はスポーツ・オブ・ハートにて10年以上の経理を担当した経験者。</p> <p>経理補佐1名が会計処理補佐・報告書作成を担当。</p> <p>PO体制： - 主担当（伴走支援、公募、評価）：2名（1地域1名） - 副担当（団体支援・調整）：2名（1地域1名） - 補佐（実務支援）：2名（新規採用予定）</p> <p>評価体制：外部評価者として行政経験者・大学研究者・税理士の3名を予定。</p>				298/300字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定	人数	内訳	他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	
※資金分配団体用	2名	新規採用人数 (予定も含む)	1名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)	
		既存PO人数	1名	予定あり(詳細は右記のとおり)	
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>統括・管理は、10年以上にスポーツ・オブ・ハート活動を支援してきた理事を中心に構成。</p> <p>社員総会・理事会・外部監事・外部監査の多層的ガバナンス体制</p> <p>管理部・事業部が役割を分担し、財務・企画・評価の分離を明確にし、管理部長には上場企業経営経験者、外部監事には金融行政経験者、外部監査には税理士を配置。透明性・説明責任・内部牽制を確保しつつ、第三者評価やモニタリングを通じた継続的改善と不正防止体制を実現</p>				198/200字
(4)コンソーシアム利用有無					

申請団体/事業種別	資金分配団体	2025年度通常枠
事業期間	2026/04/01 ~ 2029/03/31	
資金分配団体	事業名	日本全国ダイバーシティ活動普及事業
	団体名	一般社団法人スポーツ・オブ・ハート

	助成金
事業費	126,432,000
実行団体への助成	108,000,000
管理的経費	18,432,000
プログラムオフィサー関連経費	14,400,000
評価関連経費	5,400,000
資金分配団体用	0
実行団体用	5,400,000
合計	146,232,000

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

[円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
事業費 (A)	42,144,000	60,144,000	24,144,000	0	126,432,000
実行団体への助成	36,000,000	54,000,000	18,000,000		108,000,000
-					
管理的経費	6,144,000	6,144,000	6,144,000	0	18,432,000

2. プログラム・オフィサー関連経費

[円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	0	14,400,000
プログラム・オフィサー人件費等	4,800,000	4,800,000	4,800,000	0	14,400,000
その他経費	0	0	0	0	0

3. 評価関連経費

[円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
評価関連経費 (C)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	5,400,000
資金分配団体用	0	0	0	0	0
実行団体用	1,800,000	1,800,000	1,800,000		5,400,000

4. 合計

[円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
助成金計(A+B+C)	48,744,000	66,744,000	30,744,000	0	146,232,000

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別	一般社団法人	資金分配団体/活動支援団体
団体名	一般社団法人スポーツ・オブ・ハート		
郵便番号	150-0036		
都道府県	東京都		
市区町村	渋谷区南平台町		
番地等	12-11		
電話番号	03-5784-3322		
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト	https://s-heart.org/	
	その他のWEBサイト (SNS等)	https://x.com/SportsofHeart	
		https://www.facebook.com/sportsofheart?locale=ja_JP	
		https://www.instagram.com/sportsofheart/?locale=ja_JP	
設立年月日	2013/07/19		
法人格取得年月日	2013/07/19		

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	ヒロミチ ジュン
	氏名	廣道 純
	役職	代表理事
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	10
理事・取締役数 [人]	9
評議員 [人]	
監事/監査役・会計参与数 [人]	1
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	5
常勤職員・従業員数 [人]	3
有給 [人]	
無給 [人]	3
非常勤職員・従業員数 [人]	2
有給 [人]	2
無給 [人]	
事務局体制の備考	

(5) 会員

団体会員数 [団体数]	20
団体正会員 [団体数]	5
団体その他会員 [団体数]	15
個人会員・ボランティア数	150
ボランティア人数(前年度実績) [人]	150
個人正会員 [人]	
個人その他会員 [人]	

(6) 資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者 氏名/勤務形態	
通帳管理者 氏名/勤務形態	
経理担当者 氏名/勤務形態	

(7) 監査

年間決算の監査を行っているか	内部監査で実施
----------------	---------

(8) 組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9) その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10) 助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	2
申請前年度の助成総額 [円]	15,000,000
助成した事業の実績内容	「スポーツ・オブ・ハート 大分開催」にて実施○団体に助成

(11) 助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	
助成を受けた事業の実績内容	

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所まで、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名:	日本全国ダイバーシティ活動普及事業
団体名:	一般社団法人スポーツ・オブ・ハート
過去の採択状況:	通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

記入箇所チェック	記入完了
----------	------

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。

(注意事項)
 ◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html
 ◎申請時までに整備が間に合わず後日提出するとして規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内に提出してください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
 ◎過去通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
 ◎以下の必須項目は、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人を想定したものです。これ以外の法人については、表を参考に整備してください。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

記入箇所チェック ※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。		
記入完了	記入完了	記入完了

規程類に含める必須項目	(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所 ※条項等
●社員総会・評議員会の運営に関する規程				
(1)開催時期・頻度	評議員会規則 定款	公募申請時に提出	定款	第11条
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款	第12条
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第11・20条
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第12条3項
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第13条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第13条1・2項
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第16条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「評議員会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する評議員を除いた上で行う」という内容を含んでいること ※社団法人においては、特別利害関係を持つ社員の社員総会への出席ならびに議決権の行使に関する除外規定は必須としないこととします。			社団法人のため提出しない	
●理事の構成に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。				
(1)理事の構成 「各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	公募申請時に提出	役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規定	第2条1項
(2)理事の構成 「他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規定	第2条2項
●理事会の運営に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。				
(1)開催時期・頻度	定款 理事会規則	公募申請時に提出	理事会運営規則	第2条2・3項
(2)招集権者		公募申請時に提出	(1)定款(2)理事会運営規則	(1)第26条(2)第4条1・2・4項
(3)招集理由		公募申請時に提出	理事会運営規則	第2条2・3項
(4)招集手続		公募申請時に提出	理事会運営規則	第5条
(5)決議事項		公募申請時に提出	(1)定款(2)理事会運営規則	(1)第25条(2)第16条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	(1)定款(2)理事会運営規則	(1)第27条(2)第8条1項
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	(1)定款(2)理事会運営規則	(1)第28条(2)第13条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いた上で行う」という内容を含んでいること			公募申請時に提出	定款
●理事の職務権限に関する規程				
JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	公募申請時に提出	(1)定款(2)理事の職務権限規程	(1)第19条(2)第3・4・5・6条
●監事の監査に関する規程				
監事の職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監事を設置していない場合は、社員総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	公募申請時に提出	(1)定款(2)監事監査規程	(1)第20条(2)第3・4条
●役員及び評議員の報酬等に関する規程				
(1)役員及び評議員(置いている場合にのみ)の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公募申請時に提出	役員の報酬等並びに費用に関する規定	第3条1・2項
(2)報酬の支払い方法		公募申請時に提出	役員の報酬等並びに費用に関する規定	第15条

● 倫理に関する規程				
(1) 基本的な人権の尊重	倫理規程 ・ハラスメントの防止に関する規程	公募申請時に提出	倫理規定	第5条1項
(2) 法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		公募申請時に提出	倫理規定	第5条2・3項
(3) 私的利益追求の禁止		公募申請時に提出	倫理規定	第6条
(4) 利益相反等の防止及び開示		公募申請時に提出	倫理規定	第7条
(5) 特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規定	第8条
(6) ハラスメントの防止		公募申請時に提出	ハラスメントの防止に関する規定	第1条
(7) 情報開示及び説明責任		公募申請時に提出	倫理規定	第9条
(8) 個人情報の保護		公募申請時に提出	倫理規定	第10条
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1 利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	倫理規程 ・理事会規則 ・役員利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	公募申請時に提出	役員の報酬等並びに費用に関する規定	第4条
(1)-2 利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、理事、監事、評議員・社員、職員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規定	第8条
(2) 自己申告 「役員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規定	第7条3項
● コンプライアンスに関する規程				
(1) コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第3条
(2) コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第5条1項
(3) コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第5条2項
● 内部通報者保護に関する規程				
(1) ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	公募申請時に提出	内部通報(ヘルプライン)規程	第4条1項7号
(2) 通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		公募申請時に提出	内部通報(ヘルプライン)規程	第10条
● 組織(事務局)に関する規程				
(1) 組織(業務の分掌)	事務局規程	公募申請時に提出	事務局規程	第2条
(2) 職制		公募申請時に提出	事務局規程	第3条
(3) 職責		公募申請時に提出	事務局規程	第4条
(4) 事務処理(決裁)		公募申請時に提出	事務局規程	第7・8・9条
● 職員の給与等に関する規程				
(1) 基本給、手当、賞与等	給与規程	公募申請時に提出	給与規程	第2条
(2) 給与の計算方法・支払方法		公募申請時に提出	給与規程	第3・4条
● 文書管理に関する規程				
(1) 決裁手続き	文書管理規程	公募申請時に提出	文書管理規程	第7条
(2) 文書の整理、保管		公募申請時に提出	文書管理規程	第10条
(3) 保存期間		公募申請時に提出	文書管理規程	第11条・別表
● 情報公開に関する規程				
以下の1.~4.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業計画、収支予算 3. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、財産目録 4. 理事会、社員総会、評議員会の議事録	情報公開規程	公募申請時に提出	情報公開規程	別表
● リスク管理に関する規程				
(1) 具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	公募申請時に提出	リスク管理規程	第6条
(2) 緊急事態の範囲		公募申請時に提出	リスク管理規程	第12条
(3) 緊急事態の対応の方針		公募申請時に提出	リスク管理規程	第15条
(4) 緊急事態対応の手順		公募申請時に提出	リスク管理規程	第15-19条
● 経理に関する規程				
(1) 区分経理	経理規程	公募申請時に提出	経理規程	第5条
(2) 会計処理の原則		公募申請時に提出	経理規程	第3条
(3) 経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		公募申請時に提出	経理規程	第6・20条2
(4) 勘定科目及び帳簿		公募申請時に提出	経理規程	第11・13条
(5) 金銭の出納保管		公募申請時に提出	経理規程	第17・18・19条
(6) 収支予算		公募申請時に提出	経理規程	第34条
(7) 決算		公募申請時に提出	経理規程	第35・36・37条